



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行

コード番号 8742 URL <https://www.kobayashiyoko.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 渡辺 宏 TEL 03-3664-3511

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,478	3.0	141	△24.3	180	△17.4	136	△20.5
2024年3月期中間期	2,405	23.3	187	206.8	218	137.9	172	130.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 147百万円 (△57.0%) 2024年3月期中間期 342百万円 (217.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	11.00	ー
2024年3月期中間期	13.83	ー

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	19,165	9,612	50.2	772.15
2024年3月期	18,470	9,522	51.6	764.83

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 9,612百万円 2024年3月期 9,522百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00
2025年3月期	ー	0.00			
2025年3月期（予想）			ー	ー	ー

(注) 2025年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	12,554,379株	2024年3月期	12,554,379株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	104,991株	2024年3月期	104,297株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	12,449,429株	2024年3月期中間期	12,451,892株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善されるなか、各種政策の効果により、一部に景気の停滞が見られるものの引き続き緩やかな回復傾向にあります。一方で、欧米の高金利水準の継続や中国景気の停滞による海外景気の下振れ、ウクライナや中東地域における地政学的リスクの懸念、物価上昇や不安定な為替相場などが、わが国の景気を下押しするリスクとなり、先行きは不透明な環境が続くと見込まれます。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業において、国内の商品市場のうち金は、世界的な地政学的リスクの長期化懸念や金の需給バランスの偏りなどに加え、対ドル円相場が34年ぶりの円安水準になったことで、7月17日には12,679円(期先)の史上最高値を付けました。一方で、日経平均株価が過去最大の下げ幅を記録した8月5日には、投資家マインドの急低下から総リスクオフとなり、ほとんどの金融資産が売られました。その結果、金価格も急落し、翌日には一時11,000円を割り込みました。その後は、国際情勢の不安定化を背景に安全資産としての金人気が再燃し、期末にかけては12,000円を再度突破する値動きとなりました。

国内の株式市場において、前半の日経平均株価は、期初は一時下落する場面もありましたが、米国ハイテク株が上昇した流れを受け日本の半導体関連株を中心に買い注文が広がりました。一方で、日銀の追加利上げに対する警戒感などから買いを手控える動きもあり、一進一退を繰り返す値動きとなりました。後半に入り、米国株式が再び上昇基調になったことに加え、34年ぶりの円安水準も追い風となり日本株に対する投資家マインドが高まったことから、幅広い銘柄に買い注文が広がったため、日経平均株価は7月11日に42,426円77銭を付け、史上最高値を更新しました。しかし一転してドル安・円高に反転すると、買われ過ぎ感もあった日本株は、売り優勢となり、日経平均株価は急落しました。さらに米国景気の先行き不安が露呈されると、世界の株式市場が大幅に下落し、そこにパニック相場が重なったことで、8月5日の日経平均株価は、前週末比4,451円28銭安の過去最大の下げ幅を記録しました。その後は歴史的急落から急反発するなど、短期間で株価は戻しましたが、期末にかけては、9月27日の自由民主党の総裁選を見据えた値動きとなりました。

このような環境のもと、引き続き、新規営業の強化による顧客基盤の拡大を図ってまいりましたが、8月の相場暴落により、顧客からの預り資産が大幅に減少し、手数料収入の減少に繋がりました。一方で、計画の水準は依然維持していることから、イベント出展等の企画や準備に取り組み、預り資産の早期回復に努めてまいりました。その結果、当社グループの委託売買高は、金融商品取引においては、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)は682千枚(前年同期比17.2%減)、取引所為替証拠金取引(くりっく365)は517千枚(前年同期比105.3%増)となったため、全体では1,200千枚(前年同期比11.5%増)となりました。一方、商品先物取引においては、主力の貴金属市場が88千枚(前年同期比46.4%増)となったため、全体は89千枚(前年同期比44.4%増)となりました。

生活・環境事業において、保険事業のうち生保は、引き続き保障を主たる目的とした変額保険の法人向けや個人向けの提案に注力し、損保については、既存顧客の継続率維持や新規顧客の拡大に注力してまいりました。その結果、生保の大口契約と自動車保険や火災保険の新規獲得等により、収入はほぼ計画通りに回復しました。一方で、一部大口契約の解約等により経費が計画を大幅に上回る状況になったことが、業績の足かせとなりました。また、LED照明等の販売事業では、交換推奨時期が到来しLED照明からLED照明への交換需要が徐々に発生してきているなかで、製造と輸出入の廃止期限が2027年末に決定している一般照明用蛍光灯からの代替需要も加わったため、LED照明機器の需要は、引き続き堅調に推移しました。

スポーツ施設提供業において、当社が所有するゴルフ場(ゴールドエンクロスカントリークラブ)では、前半の行楽シーズンは、さまざまな娯楽への選択肢が増えるなか、集客に苦戦を強いられる結果となりました。一方後半の夏場は、昨年と同様に記録的猛暑に見舞われたものの、プレスタイルの多様化などが功を奏し、特に昨年苦戦した8月は、売上、来場者数とともに前年同月を大きく上回りました。

不動産業において、不動産賃貸では、当社グループが所有する賃貸用マンションの入居率は、引き続き高水準で推移しました。また、物件の長期維持管理を目的とした効率的かつ有効的な設備投資に注力しました。ビジネスホテルにおいては、長引く円安水準を背景にインバウンド需要が活況するなかで、引き続き稼働率や宿泊単価は高水準を維持しました。不動産売買では、大型物件の売却や計画より高値での売却などにより、販売用不動産の売却は順調に進みました。また、仕入れにつきましては、リフォーム費用を含めた価格高騰等により厳しい環境が続いておりますが、区分マンション以外にも仕入れの視野を広げ、慎重に物件を選別して購入を進めてまいりました。

インターネット広告業においては、動画広告需要の高まりやデジタルプロモーション市場の拡大など好調な事業環境が続くなか、アフィリエイト広告の運用代行やテレビコマースの受注が好調となり、業績の向上に繋がりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益2,478百万円(前年同期比3.0%増)、営業総利益1,641百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益141百万円(前年同期比24.3%減)、経常利益180百万円(前年同期比17.4%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益136百万円(前年同期比20.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 投資・金融サービス業

当中間連結会計期間の投資・金融サービス業は、金融商品取引の受取手数料762百万円(前年同期比0.5%増)、商品先物取引の受取手数料252百万円(前年同期比5.2%増)となりました。こうした結果、営業収益は1,067百万円(前年同期比4.3%増)、セグメント利益は154百万円(前年同期比11.6%減)となりました。

② 生活・環境事業

当中間連結会計期間の生活・環境事業は、広告用電設資材卸売業の売上高225百万円(前年同期比16.1%増)、生命保険・損害保険の募集手数料149百万円(前年同期比5.8%増)、LED照明等の売上高114百万円(前年同期比8.5%増)となりました。こうした結果、営業収益は488百万円(前年同期比11.0%増)、セグメント利益は12百万円(前年同期比36.4%減)となりました。

③ スポーツ施設提供業

当中間連結会計期間のスポーツ施設提供業の営業収益は238百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益は24百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

④ 不動産業

当中間連結会計期間の不動産業は、不動産販売収入379百万円(前年同期比6.6%減)、不動産賃貸料収入126百万円(前年同期比0.5%減)となり、営業収益は506百万円(前年同期比5.1%減)、セグメント利益は145百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

⑤ インターネット広告業

当中間連結会計期間のインターネット広告業の営業収益は177百万円(前年同期比3.8%増)、セグメント利益は19百万円(前年同期比23.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前期末と比べ695百万円増加し、19,165百万円となりました。これは主に差入保証金の増加766百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ604百万円増加し、9,552百万円となりました。これは主に受入保証金の増加113百万円及び預り証拠金の増加373百万円によるものであります。

純資産額は、親会社株主に帰属する中間純利益136百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加16百万円及び配当金の支払62百万円により、9,612百万円となりました。

なお、当社グループの当中間連結会計期間末の自己資本比率は50.2%であり、当面、財務面に不安は無い状態であると考えております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に対して105百万円増加し、1,804百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、366百万円(前年同期は266百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益183百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、148百万円(前年同期は61百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出30百万円及び無形固定資産の取得による支出65百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、112百万円(前年同期は53百万円の支出)となりました。これは配当金の支払額62百万円及び短期借入金の返済による支出50百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業の商品先物取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,891,901	2,998,393
受取手形及び売掛金	231,115	228,042
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	826,158	734,042
原材料及び貯蔵品	7,983	6,496
差入保証金	7,846,288	8,612,550
その他	352,182	247,263
貸倒引当金	△829	△789
流動資産合計	12,254,799	12,926,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,539,428	1,501,878
土地	1,922,941	1,922,941
その他(純額)	459,479	425,874
有形固定資産合計	3,921,849	3,850,694
無形固定資産		
のれん	5,174	4,024
その他	121,465	132,046
無形固定資産合計	126,640	136,071
投資その他の資産		
投資有価証券	1,926,507	1,997,345
その他	280,964	295,289
貸倒引当金	△40,703	△40,125
投資その他の資産合計	2,166,769	2,252,510
固定資産合計	6,215,259	6,239,276
資産合計	18,470,058	19,165,277
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,762	83,855
短期借入金	100,000	50,000
未払法人税等	87,186	63,304
預り証拠金	2,789,850	3,163,105
受入保証金	4,837,541	4,950,595
その他	382,063	555,208
流動負債合計	8,271,404	8,866,069
固定負債		
退職給付に係る負債	294,746	313,909
その他	364,885	355,596
固定負債合計	659,631	669,505
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	10,000	10,000
金融商品取引責任準備金	6,866	6,866
特別法上の準備金合計	16,866	16,866
負債合計	8,947,902	9,552,441

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,394,290	1,394,290
利益剰余金	5,612,400	5,687,074
自己株式	△70,915	△71,115
株主資本合計	8,935,776	9,010,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586,380	602,585
その他の包括利益累計額合計	586,380	602,585
純資産合計	9,522,156	9,612,835
負債純資産合計	18,470,058	19,165,277

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益		
受取手数料	1,139,449	1,164,734
売上高	1,240,986	1,261,700
その他	25,244	51,834
営業収益合計	2,405,680	2,478,269
売上原価	826,128	837,021
営業総利益	1,579,551	1,641,247
営業費用	1,392,393	1,499,550
営業利益	187,158	141,697
営業外収益		
受取利息	1,436	1,539
受取配当金	24,256	27,341
貸倒引当金戻入額	482	487
その他	5,022	9,752
営業外収益合計	31,198	39,121
営業外費用		
支払利息	58	377
賃貸収入原価	142	167
その他	21	—
営業外費用合計	223	544
経常利益	218,133	180,274
特別利益		
固定資産売却益	1,399	30
投資有価証券売却益	1,256	3,198
その他	—	36
特別利益合計	2,656	3,265
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券売却損	273	17
特別損失合計	273	17
税金等調整前中間純利益	220,515	183,522
法人税、住民税及び事業税	48,273	41,045
法人税等調整額	—	5,491
法人税等合計	48,273	46,537
中間純利益	172,242	136,984
親会社株主に帰属する中間純利益	172,242	136,984



## (中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	172,242	136,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,295	10,247
その他の包括利益合計	170,295	10,247
中間包括利益	342,537	147,232
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	342,537	147,232

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	220,515	183,522
減価償却費	18,924	28,607
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,700	△618
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,228	19,163
受取利息及び受取配当金	△25,693	△28,881
支払利息	58	377
固定資産除売却損益(△は益)	△1,399	△29
投資有価証券売却損益(△は益)	△982	△3,180
売上債権の増減額(△は増加)	5,061	5,853
棚卸資産の増減額(△は増加)	62,041	93,601
差入保証金の増減額(△は増加)	△1,236,559	△752,222
委託者先物取引差金の増減額(△は増加)	31,838	63,146
預り証拠金の増減額(△は減少)	107,617	359,215
受入保証金の増減額(△は減少)	1,172,347	113,054
その他	△61,762	305,180
小計	292,536	386,789
利息及び配当金の受取額	25,693	28,881
利息の支払額	△58	△377
法人税等の支払額	△60,432	△69,855
法人税等の還付額	9,011	21,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,750	366,842
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△600,000	△600,000
定期預金の払戻による収入	600,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△82,066	△30,428
有形固定資産の売却による収入	1,400	30
無形固定資産の取得による支出	△3,570	△65,690
投資有価証券の取得による支出	△22,182	△76,369
投資有価証券の売却による収入	23,164	23,482
敷金及び保証金の差入による支出	△221,164	△467
敷金及び保証金の回収による収入	242,136	140
その他	973	337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,308	△148,963
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△50,000
長期借入金の返済による支出	△10,200	—
自己株式の取得による支出	△205	△302
自己株式の処分による収入	—	42
配当金の支払額	△43,582	△62,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,988	△112,511
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	151,453	105,368
現金及び現金同等物の期首残高	1,764,597	1,698,658
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,916,050	1,804,026

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネット 広告業			
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	998,251	389,712	237,350	406,449	170,937	2,202,700	—	2,202,700
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	998,251	389,712	237,350	406,449	170,937	2,202,700	—	2,202,700
その他の収益	25,544	50,252	7	127,182	—	202,979	—	202,979
外部顧客への売上高	1,023,796	439,965	237,350	533,631	170,937	2,405,680	—	2,405,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	233	7	39,630	690	40,561	△40,561	—
計	1,023,796	440,199	237,358	573,261	171,627	2,446,241	△40,561	2,405,680
セグメント利益又は損失(△)	174,836	19,289	26,187	144,250	25,141	389,705	△202,547	187,158

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△202,547千円には、セグメント間取引消去8,754千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△211,301千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収益等が含まれております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネット 広告業			
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	1,014,274	440,960	238,807	379,671	177,478	2,251,192	—	2,251,192
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,014,274	440,960	238,807	379,671	177,478	2,251,192	—	2,251,192
その他の収益	53,204	47,321	—	126,550	—	227,076	—	227,076
外部顧客への売上高	1,067,479	488,281	238,807	506,222	177,478	2,478,269	—	2,478,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	306	—	40,152	690	41,148	△41,148	—
計	1,067,479	488,587	238,807	546,374	178,168	2,519,417	△41,148	2,478,269
セグメント利益又は損失(△)	154,473	12,263	24,725	145,564	19,221	356,248	△214,550	141,697

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△214,550千円には、セグメント間取引消去6,480千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△211,031千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収益等が含まれております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。